

財務状況把握の結果概要

関東財務局千葉財務事務所財務課

(対象年度：令和2年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
千葉県	酒々井町

◆基本情報

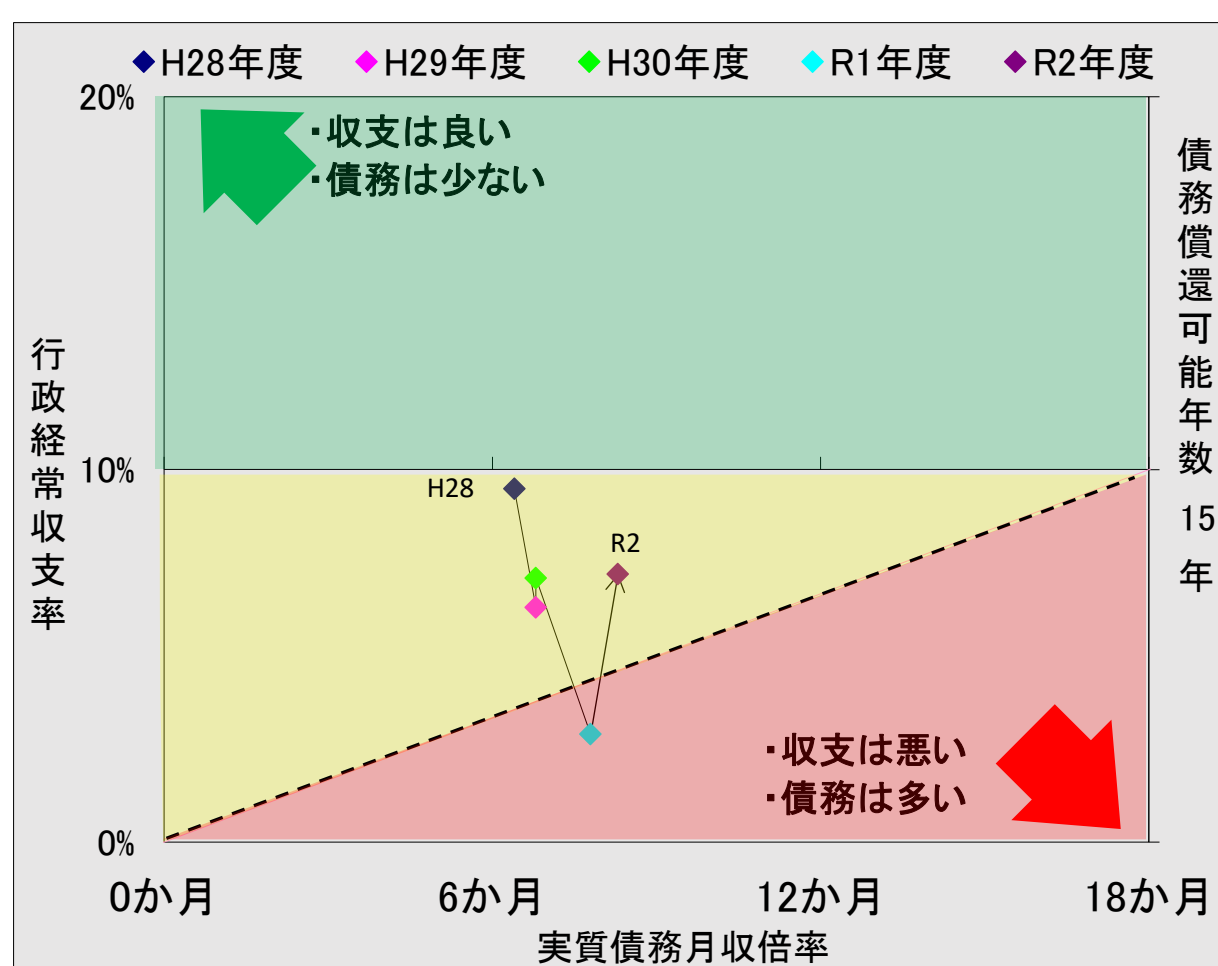
財政力指数	0.80	標準財政規模(百万円)	4,511
R3.1.1人口(人)	20,659	R2年度職員数(人)	162
面積(Km ²)	19.01	人口千人当たり職員数(人)	7.8

(単位：人)

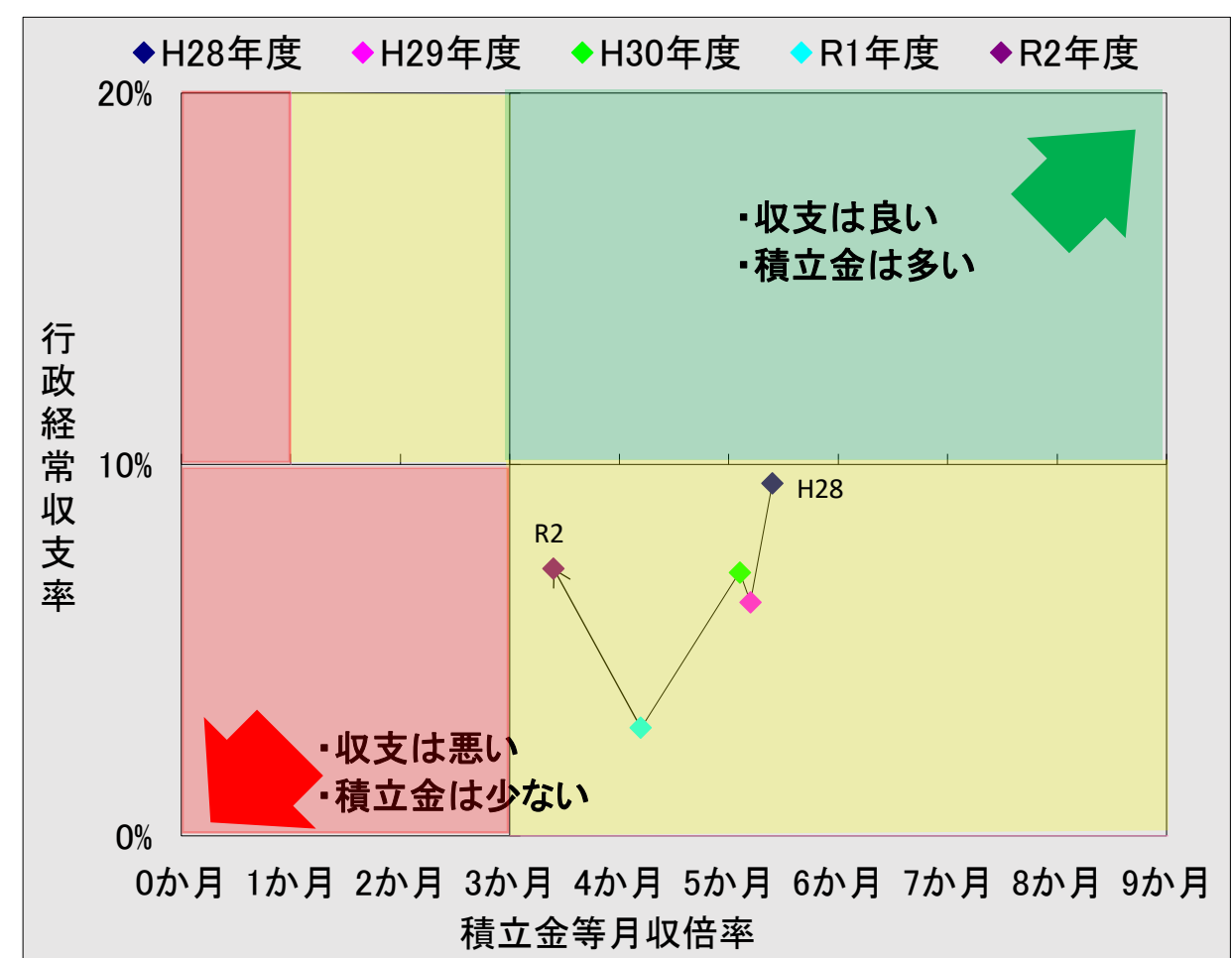
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	21,385	2,622	12.3%	15,358	71.8%	3,405	15.9%	342	3.2%	1,923	17.9%	8,186	76.1%
H22年国調	21,234	2,706	12.8%	13,851	65.4%	4,618	21.8%	252	2.6%	1,805	18.9%	7,495	78.5%
H27年国調	20,955	2,476	11.9%	12,363	59.4%	5,970	28.7%	257	2.8%	1,543	17.1%	7,232	80.1%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	千葉県平均		12.4%		61.7%		25.9%		2.9%		20.6%		76.5%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準	
-------	--

積立低水準	
-------	--

収支低水準	
-------	--

該当なし	✓
------	---

【要因】

建設債		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	
	公営企業会計等の資金不足額	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	
その他		
その他		

【要因】

建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	
その他	

【要因】

地方税の減少	
人件費の増加	
物件費の増加	
扶助費の増加	
補助費等・繰出金の増加	
その他	

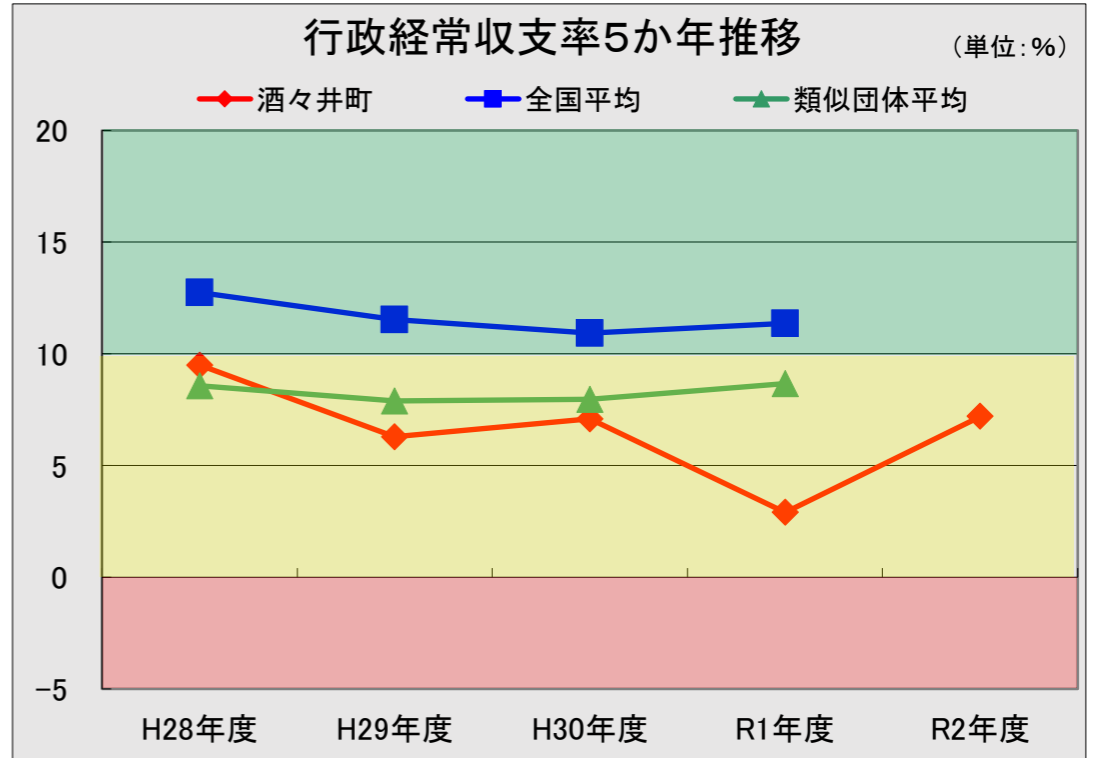
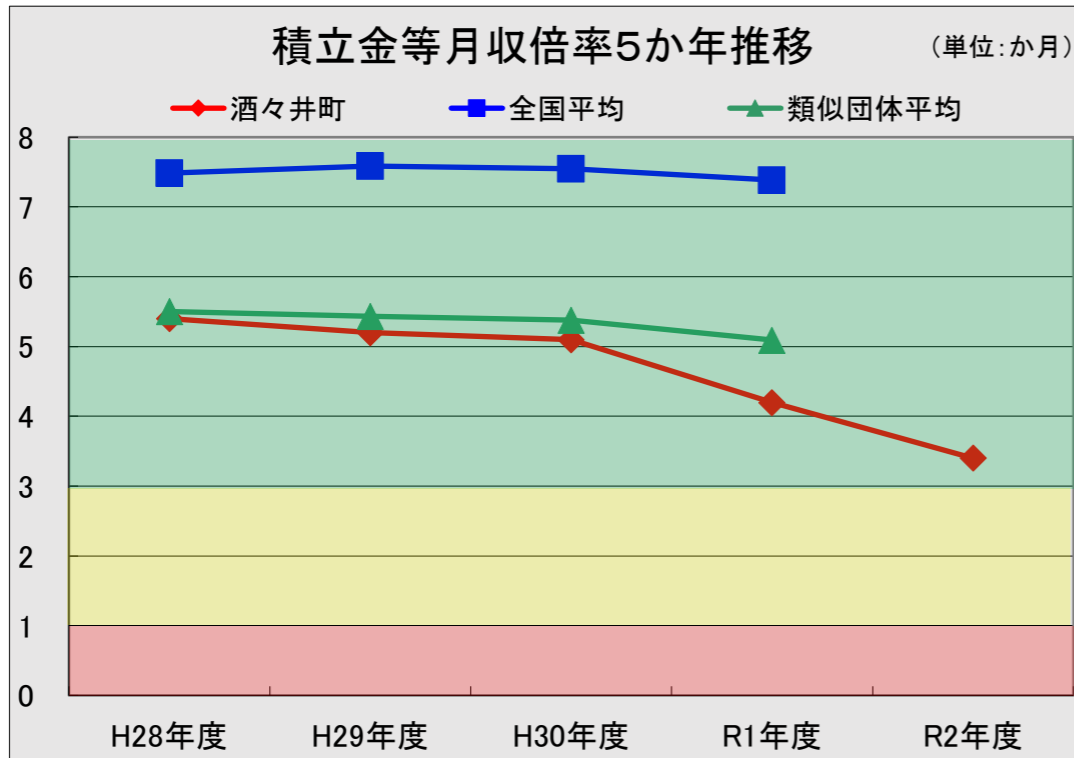
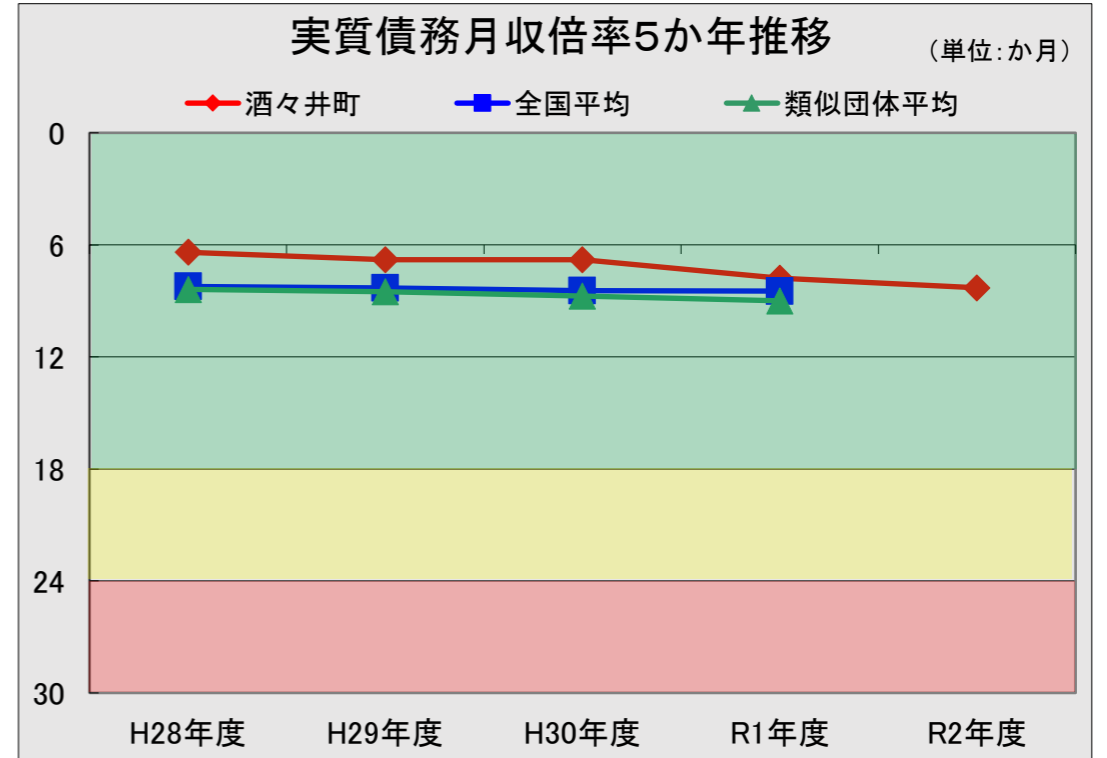
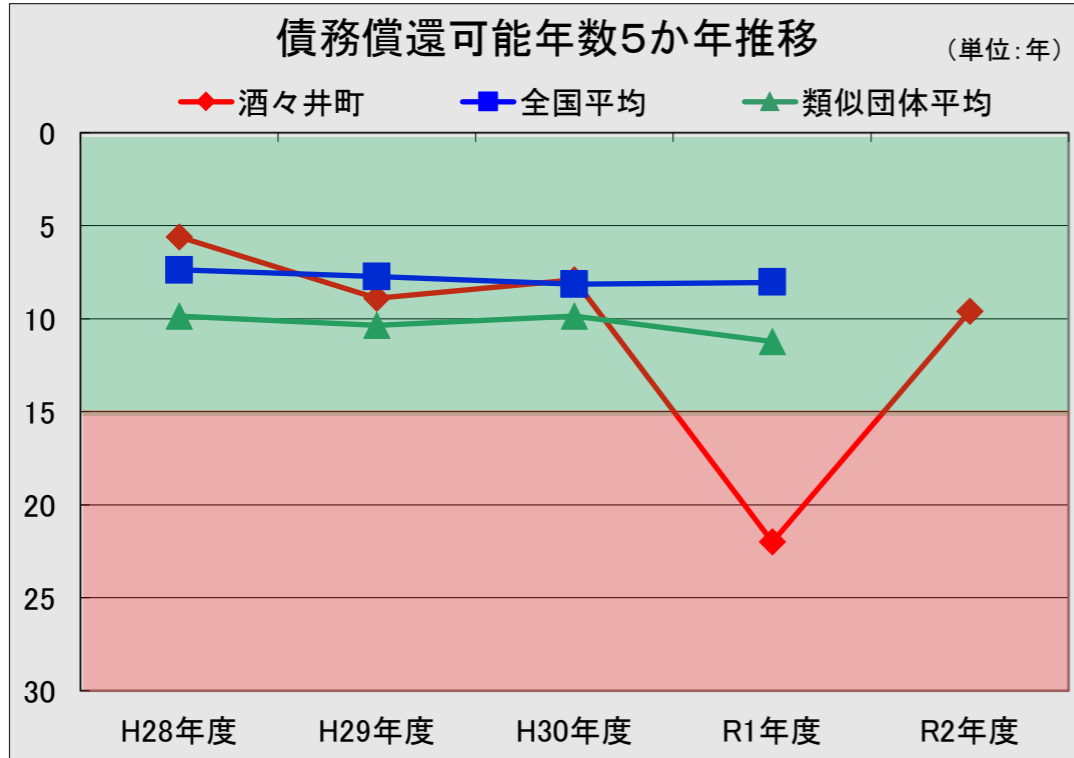
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村V-2

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 千葉県 平均値
債務償還可能年数	5.6年	8.9年	7.9年	22.0年	9.6年	11.2年	8.0年	9.7年
実質債務月収倍率	6.4か月	6.8か月	6.8か月	7.8か月	8.3か月	9.0か月	8.5か月	8.2か月
積立金等月収倍率	5.4か月	5.2か月	5.1か月	4.2か月	3.4か月	5.1か月	7.4か月	4.8か月
行政経常収支率	9.5%	6.3%	7.1%	2.9%	7.2%	8.7%	11.4%	9.0%

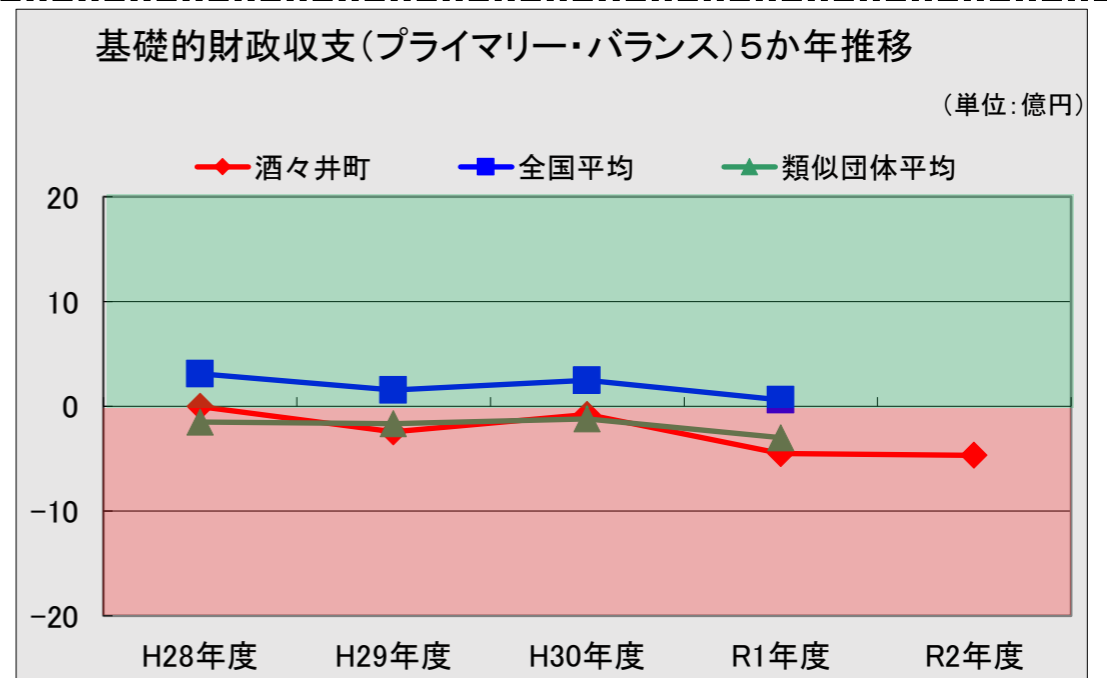
※平均値は、いずれもR1年度



<参考指標>

(R2年度)

健全化判断比率	酒々井町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	19.0%	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

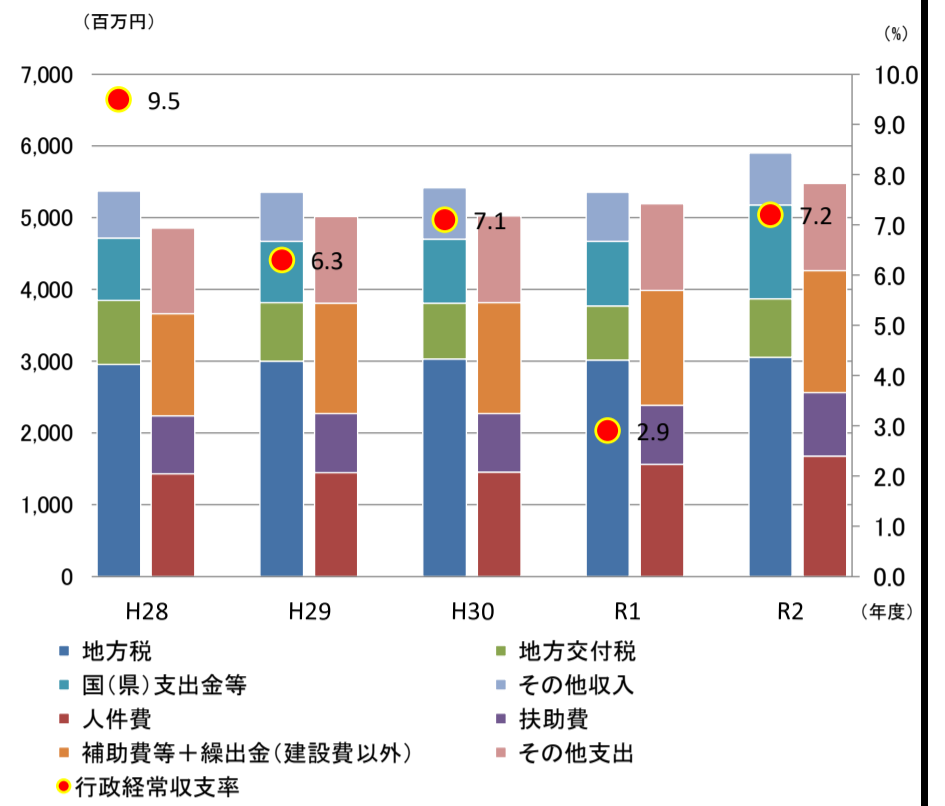
※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体のR1年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R1年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

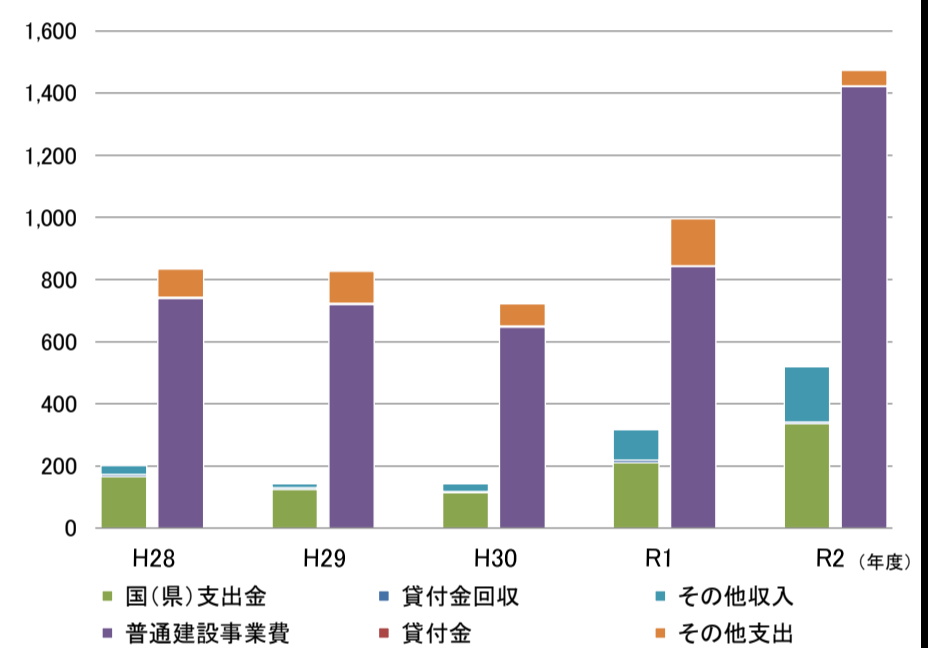
◆行政キャッシュフロー計算書

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R1年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	2,956	2,999	3,032	3,017	3,056	51.8%	4,071	42.6%
地方譲与税・交付金	424	460	482	501	573	9.7%	772	8.1%
地方交付税	894	821	781	755	814	13.8%	2,100	22.0%
国(県)支出金等	867	852	890	899	1,314	22.3%	2,079	21.8%
分担金及び負担金・寄附金	17	29	24	6	5	0.1%	202	2.1%
使用料・手数料	87	88	101	81	56	0.9%	208	2.2%
事業等収入	125	110	105	101	87	1.5%	123	1.3%
行政経常収入	5,369	5,358	5,415	5,359	5,904	100.0%	9,555	100.0%
人件費	1,431	1,452	1,454	1,568	1,677	28.4%	1,774	18.6%
物件費	1,132	1,146	1,161	1,161	1,172	19.8%	1,899	19.9%
維持補修費	20	24	19	21	23	0.4%	113	1.2%
扶助費	811	817	819	819	890	15.1%	2,217	23.2%
補助費等	884	992	971	1,019	1,088	18.4%	1,432	15.0%
繰出金(建設費以外)	540	551	575	585	607	10.3%	1,197	12.5%
支払利息 (うち一時借入金利息)	38 (-)	33 (-)	28 (-)	25 (-)	21 (-)	0.4%	61 (0)	0.6%
行政経常支出	4,856	5,016	5,027	5,198	5,479	92.8%	8,692	91.0%
行政経常収支	513	343	388	160	425	7.2%	863	9.0%
特別収入	78	67	87	104	2,130		232	
特別支出	-	-	-	61	2,090		210	
行政収支(A)	591	409	475	204	465		885	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	166	125	113	210	335	64.7%	525	52.8%
分担金及び負担金・寄附金	0	-	17	18	23	4.5%	86	8.7%
財産売却収入	-	-	-	-	-	0.0%	34	3.4%
貸付金回収	6	5	5	9	5	1.0%	49	4.9%
基金取崩	28	11	7	79	154	29.8%	300	30.2%
投資収入	201	142	142	316	519	100.0%	994	100.0%
普通建設事業費	740	720	648	842	1,421	274.1%	1,872	188.3%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	36	3.6%
投資及び出資金	11	16	18	5	0	0.0%	48	4.8%
貸付金	3	3	3	3	3	0.6%	42	4.3%
基金積立	79	86	54	145	49	9.4%	242	24.3%
投資支出	833	826	722	995	1,473	284.1%	2,240	225.3%
投資収支	▲632	▲684	▲580	▲680	▲955	▲184.1%	▲1,246	▲125.3%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	466 (254)	491 (275)	493 (278)	457 (247)	890 (278)	100.0%	1,181 (327)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	466	491	493	457	890	100.0%	1,181	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	356 (250)	388 (273)	433 (293)	456 (303)	492 (319)	55.3%	920 (401)	77.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	356	388	433	456	492	55.3%	920	77.9%
財務収支	110	103	60	1	398	44.7%	261	22.1%
収支合計	68	▲171	▲45	▲475	▲92		▲99	
償還後行政収支(A-B)	235	22	42	▲252	▲27		▲35	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	2,880 (5,158)	3,056 (5,261)	3,094 (5,321)	3,526 (5,322)	4,104 (5,720)		7,048 (10,834)	
積立金等残高	2,424	2,328	2,330	1,882	1,684		4,140	

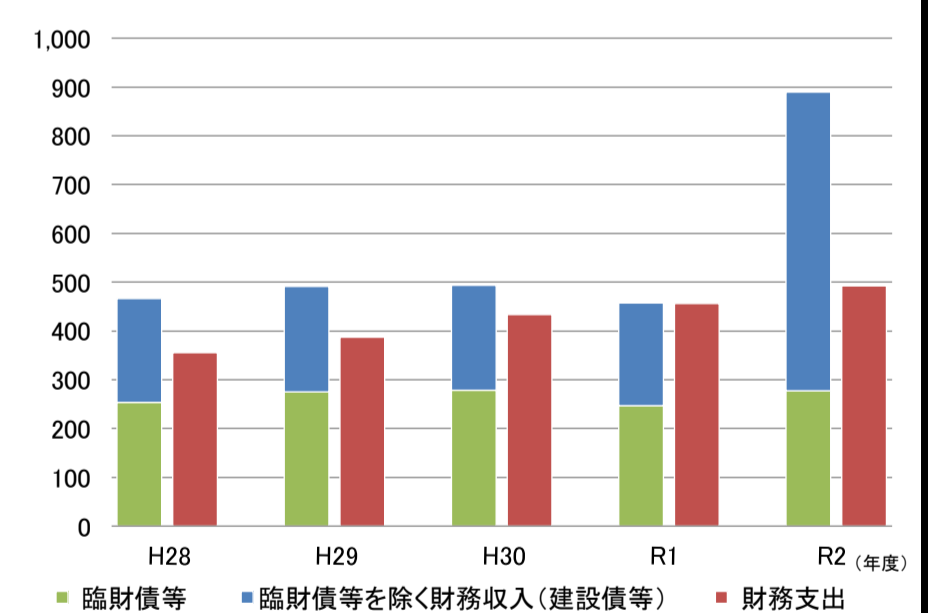
行政経常収入・支出の5か年推移



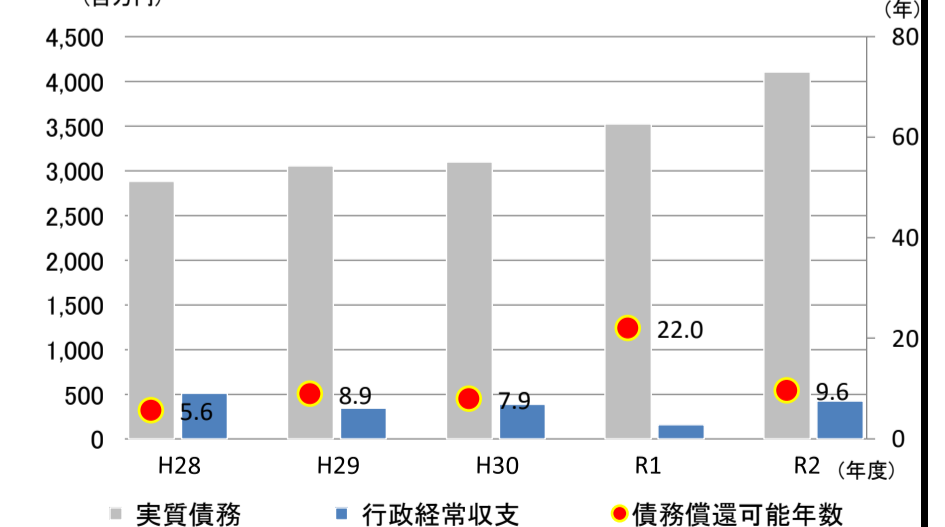
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成23～令和2年度)をみると、6.4か月～8.3か月の範囲で推移し、令和2年度では8.3か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和元年度の実質債務月収倍率7.8か月は、類似団体平均9.0か月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(＝経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、2.9%～13.0%の範囲で推移し、令和2年度では7.2%(補正後)と当方の診断基準(10%)を下回っている。他方、債務償還可能年数は、令和2年度では9.6年(補正後)と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の行政経常収支率2.9%は、類似団体平均8.7%と比較すると下回っている。

また、令和元年度の債務償還可能年数22.0年は、類似団体平均11.2年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、3.4か月～5.4か月の範囲で推移し、令和2年度では3.4か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和元年度の積立金等月収倍率4.2か月は、類似団体平均5.1か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「1. 債務償還能力について」②フロー面のとおり、収支低水準の状況にはない。

● 財務指標の経年推移

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	類似団体平均値 (R1年度)
債務償還可能年数	4.3年	6.9年	7.5年	4.4年	4.5年	5.6年	8.9年	7.9年	22.0年	9.6年	11.2年
実質債務月収倍率	6.7か月	7.4か月	7.1か月	6.6か月	6.4か月	6.4か月	6.8か月	6.8か月	7.8か月	8.3か月	9.0か月
積立金等月収倍率	4.4か月	4.5か月	5.2か月	5.0か月	5.1か月	5.4か月	5.2か月	5.1か月	4.2か月	3.4か月	5.1か月
行政経常収支率	13.0%	9.0%	7.9%	12.3%	11.8%	9.5%	6.3%	7.1%	2.9%	7.2%	8.7%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

● 計数補正

・補正内容

【単位:百万円】

科目	年度	金額	内容	理由
国（県）支出金等	R2	▲2,070	減額補正	一過性の特別定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、それぞれ行政特別収入及び行政特別支出に整理した。
補助費等	R2	▲2,070	減額補正	
行政特別収入	R2	2,070	増額補正	
行政特別支出	R2	2,070	増額補正	

・財務指標の経年推移（補正前）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
債務償還可能年数	4.3年	6.9年	7.5年	4.4年	4.5年	5.6年	8.9年	7.9年	22.0年	9.6年
実質債務月収倍率	6.7か月	7.4か月	7.1か月	6.6か月	6.4か月	6.4か月	6.8か月	6.8か月	7.8か月	6.1か月
積立金等月収倍率	4.4か月	4.5か月	5.2か月	5.0か月	5.1か月	5.4か月	5.2か月	5.1か月	4.2か月	2.5か月
行政経常収支率	13.0%	9.0%	7.9%	12.3%	11.8%	9.5%	6.3%	7.1%	2.9%	5.3%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点		診断基準
債務 系統	債務 高水準	① 実質債務月収倍率24か月以上
		② 実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立 系統	積立 低水準	① 積立金等月収倍率1か月未満
		② 積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支 系統	収支 低水準	① 行政経常収支率0%以下
		② 行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
 - ・実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
 - ・積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
 - ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入
- 実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等残高
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

(1) 今後の見通し

項目	内容
計画名	酒々井町財政健全化計画（計画期間：令和4年度～令和6年度）
策定時期	令和3年度
確認方法	計画最終年度（令和6年度）の4指標（※）を算出することができないため、地方債現在高、有利子負債相当額、積立金等残高、行政経常収入、行政経常支出など4指標の算出に必要な各科目の増減見通しをヒアリングにより確認。 （※）4指標 債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率
分析上の留意点	新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明で、その影響を排除することができないため、今後の見通しは変動する可能性があることに留意する必要がある。

	令和6年度 の見通し【注】			増加（又は減少）見通しの主な要因
	増加	横ばい	減少	
地方債現在高 (A)			○	大型改修工事の終了などにより新規起債額が減少するとともに、償還額が起債額を上回ることから、地方債現在高は減少する見通し。
有利子負債相当額 (B)			○	農業排水路や農道整備の費用等に係る土地改良事業負担金などの債務負担行為による支出が減少することにより、有利子負債相当額は減少する見通し。
積立金等残高 (C)			○	財源不足への対応のため財政調整基金の取崩しを予定していることから、積立金等残高は減少する見通し。
実質債務 (A+B-C)	○			主として積立金等残高の減少により、実質債務は増加する見通し。
行政経常収入 (D)			○	生産年齢人口の減少による個人住民税の減少のほか、評価替えに伴う固定資産税の減少により、行政経常収入は減少する見通し。
行政経常支出 (E)			○	退職手当組合負担金の増加等により人件費が増加するものの、新型コロナウイルス感染症関連の補助費等や物件費が減少することから、行政経常支出は減少する見通し。
行政経常収支 (D-E)			○	主として行政経常収入の減少により、行政経常収支は減少する見通し。

※有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
 積立金等残高＝現金預金＋その他特定目的基金
 現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

【注】令和2年度との比較における増加又は減少見通し。

(2) その他留意点等

項目	内容												
<p>償還後行政収支</p>	<p>貴町の償還後行政収支は、令和元年度以降2期連続赤字となっている。これは、行政経常収支の減少及び財務支出の増加などにより、償還原資の獲得が難しい状況となったことが要因と考えられる。</p> <p>償還後行政収支の赤字は、当期の行政収支(※)のみでは地方債の償還額を満たしていないことを示すものであることから、資金繰りが繁忙な状況となっていることが懸念される。</p> <p>ヒアリングによれば、今後も行政経常収支は減少することが見通されており、これを主因として償還後行政収支が赤字で推移することも懸念される。</p> <p>このため、資金繰りに支障が生じることのないよう、収入増加や支出削減に向けて取り組むことが望まれる。</p> <p>(※) 行政収支＝行政経常収支＋行政特別収支</p> <p>● 償還後行政収支</p> <p style="text-align: right;">【単位：百万円】</p> <table border="1" data-bbox="1003 453 1586 652"> <thead> <tr> <th></th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>行政収支 (A)</td> <td>204</td> <td>465</td> </tr> <tr> <td>財務支出 (B)</td> <td>456</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>償還後行政収支 (A-B)</td> <td>▲252</td> <td>▲27</td> </tr> </tbody> </table>		R1	R2	行政収支 (A)	204	465	財務支出 (B)	456	492	償還後行政収支 (A-B)	▲252	▲27
	R1	R2											
行政収支 (A)	204	465											
財務支出 (B)	456	492											
償還後行政収支 (A-B)	▲252	▲27											
<p>公共施設の老朽化対応等を見据えた財政負担軽減への取組み</p>	<p>令和3年策定の「酒々井町公共施設等総合管理計画」によると、公共施設(60年建て替えケース)とインフラを合わせた今後34年間(令和3年度～令和36年度)の更新費用と直近5年間の投資的経費を比較した場合、財政負担は約4.5億円/年増加することが見込まれている。また、更新費用については、年度間で差が大きくなることから、平準化のため、各年の更新費用額を年間歳出予算額の10%程度に抑えることを目標としている。</p> <p>一方、ヒアリングによれば、施設ごとの個別施設計画の策定は、予定する22件に対して、6件に止まっているほか、令和3年度に予定する9件についても、未着手の状況にある。このような中において、これらの更新費用は、中期的な財政健全化計画には反映されておらず、実行時に予算化されている状況にある。</p> <p>このほか、老朽化した給食センターや利用停止中の町立体育館、運用停止中のちびっこ天国などについては、改修や建替え、除却等の方針が決定されておらず、貴町としては、未確定としながらも、財源負担が懸念される事業が少なくないと認識している。</p> <p>今後、実質債務の増加のほか、生産年齢人口の減少等に伴う地方税の減少などにより行政経常収支の減少が見通されている中、貴町においては、上記個別施設計画の策定や財政健全化計画への反映などを通じて、生じる費用や必要となる財源を明らかにしつつ、計画的に公共施設の老朽化対応を進めるとともに、必要となる財源に支障が生じることの無いよう、更なる財政負担の軽減に努めていくことが望まれる。</p>												